

「マルチステークホルダー方針」

当社は『ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、人々に感動を与える「感性開発企業」』の経営理念のもと、中長期にわたる安定成長を実現し、企業価値向上を図るために、株主、顧客、取引先、従業員および地域社会などのステークホルダーとの信頼関係を構築し、共存共栄に努め、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営理念に基づき、人間性尊重の立場から各人の個性を大切にし、公平で明るく、働きやすい会社作りを目指します。「企業は人なり」の考え方に基づき、従業員が働きやすい環境を作り、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、当社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、以下の取組を進めてまいります。

（1）人事関連組織の再編と最高人事責任者の新設

「世界最高品質のゲームを生み出す開発力・技術力」の持続的な強化に向け、人事機能を4つの組織に再編しました。具体的には、新設した「最高人事責任者（CHOO）」の指揮のもと、①開発人材の増強に向けた各種施策を推進する「開発人事部」、②労働環境やハラスメント等のリスクに対し、事前に対策を講じる「健康経営推進部」、③経営と人事を結ぶ橋渡し役となり人事企画的な役割を担う「経営企画部人材戦略チーム」、④オペレーション業務と社員サービスの向上を担う「人事業務部」が他の人事関係部と横断的に連携し、経営層と従業員との意思疎通が直結する体制を構築しております。この体制のもと、従業員にとって働きやすい就業環境の更なる整備、性別・国籍等を問わない多種多様な人材の活用・確保・育成の促進、DXの推進、従業員への経営情報の共有を通じた経営レベルの問題意識の共有、コンテンツ制作力の強化と生産性の向上などに取り組むことにより持続的成長を実現してまいります。

（2）報酬制度の改定

賃金の引上げについて令和4年度から報酬制度そのものを改定し、正社員を対象として平均基本年収の30%増額（昇給分を含む）および、業績連動性をより高めた賞与支給の仕組みを導入しました。また、従業員の努力が当社の市場での評価向上となり、延いては報酬へ反映されるよう株式報酬制度を導入するなど、当社の業績拡大と従業員の業績寄与に一体感を感じることができる仕組みとしました。

今後も従業員の評価・育成制度の改善に、継続して取り組んでまいります。

(3) 教育、訓練、研修、講習等

教育訓練等について人材要件可視化とキャリアラダー設計による育成施策の強化、管理職候補者に対するマネジメント力向上のための研修、その他自己啓発促進のための Off-JT の充実に注力してまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言の URL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/19879-07-00-osaka.pdf>】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

(1) 株主との関係

①株主総会

当社は、最高意思決定機関である株主総会において、議案に関する株主の十分な検討期間を確保し、株主が適切に権利行使できる環境の整備を図ります。

②株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利行使を阻害することがないように配慮し、少数株主や外国人株主を含むすべての株主の権利や平等性の実質的な確保に努めます。

当社は、株式の内容や株式数に応じて分け隔てなく、株主が多様な権利を円滑かつ平等に行使できるよう、適切に対応します。

③買収防衛策

敵対的な大規模買付行為がなされた場合および当社株式が公開買付けに付された場合は、「カプコン コーポレート・ガバナンス ガイドライン」に基づき適切な措置を講じます。

④関連当事者との取引

当社は、関連当事者との取引が当社や株主共同の利益を害することのないよう体制を整備します。

(2) 顧客との関係

経営理念に基づき、ゲームというエンターテインメントを通じ、笑顔や感動を提供し、顧客の満足度向上に努めます。

(3) 社会との関係

経営理念に基づき、「良き企業市民」を目指し、社会の共通課題の解決に積極的に取り組みます。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和 6 年 10 月 4 日

株式会社カプコン

法人名

代表取締役社長 辻本 春弘

役職・氏名（代表権を有する者）